

完全護憲の会ニュース 142 号

2026 年 1 月 10 日

発行：完全護憲の会

〒140-0015 東京都品川区西大井 4-21-10-312

電話・FAX：03-3772-5095

Eメール：kanzengoken@gmail.com

ホームページ：<https://kanzengoken.com/>

目次

第 136 回 例会の報告	P. 1
事務局報告	P. 3
政治の現況について	P. 7

[第 136 回例会の報告](#)

12 月 27 日 13 時より都内・三田いきいきプラザで第 136 回例会を開催した。(参加者 3 名)

例会では、福田委員が来信「高市首相発言に対する意見文」(沖縄高校生平和ゼミナール)、替歌「軍勢力持つ限り」(伊藤篤)、緊急警告 077 号『台湾有事は存立危機事態』発言、高市首相は直ちに撤回せよ」、緊急警告 078 号「生活保護費違法減額補償、政府は厚生労働省方針を再考せよ」の発信、各種集会の案内などを中心に「事務局報告」を行った。[＜別紙 1＞](#)

この中で、「沖縄高校生平和ゼミナールからの来信は直接、当会に届いたのか？」との質問に、「これは川本委員のメールに添付されていたものを転記させてもらった」との説明があった。

政治の現況では、柳澤委員が「安保三文書の前倒し改訂に着手、自維連立の高市政権にストッパーなし」、「同性婚訴訟、東京高裁が一転して『合憲』判断、高裁判決で初」、「中国軍機が自衛隊機にレーダー照射、日中双方で抗議合戦」、「臨時国会が閉会、定数削減法案は成立せず」、「日銀が追加利上げ決定、自・維政権の積極財政政策によるインフレ懸念」などを報告した。[＜別紙 2＞](#)

この中で、「日本の GDP はこの 30 年間伸びておらず、一人当たり GDP では韓国を下回っている」、「日本の格差拡大は急激に増大している」、「富裕層が 100 万円を超える旅行をする一方で、庶民は物価高に苦しめられている」、「日本の政治経済の根本的見直しが必要だ」といった意見が出された。

参考資料

◇ 実質賃金が「マイナス」になる近年の理由

1. 物価高に追いつかない賃上げ
2. 労働生産性の停滞
3. 非正規雇用の拡大

◇ 実質賃金指数の推移 (2005 年～2025 年)

以下の表は、厚生労働省の「毎月勤労統計調査」などを基にした、過去 20 年間の大まかな傾向をまとめたもの。2015 年を 100 とした指数で考えると、その減少が鮮明となる。

2015 年を 100 とすると、2025 年は 93 と 7 ポイント下落し、2026 年は大幅な賃上げがあったとしても 94 と予測される。

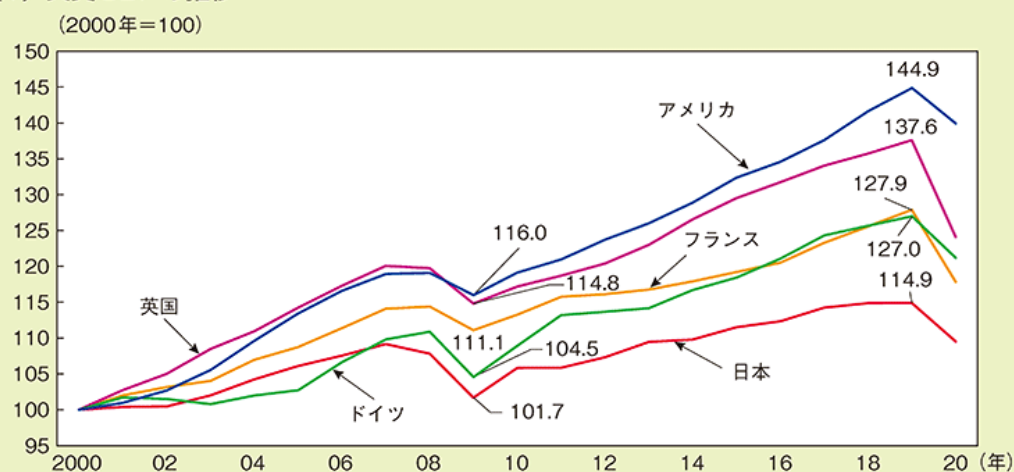
期間	実質賃金指数の動き	主な要因
2005 年～2008 年	105 → 102	リーマンショックによる大幅な下落。
2009 年～2015 年	102 → 100	デフレで物価も下がったが、賃金も伸びず。
2016 年～2021 年	100 → 98	雇用者数は増えたが、低賃金の非正規雇用が拡大。
2022 年～2024 年	98 → 93	急激な物価高により、実質賃金が記録的なマイナスに。
2025 年～2026 年	93 → 94 (予測)	賃上げの動きで、ようやく底打ち・反転の兆し。

(AI による作成：鹿島)

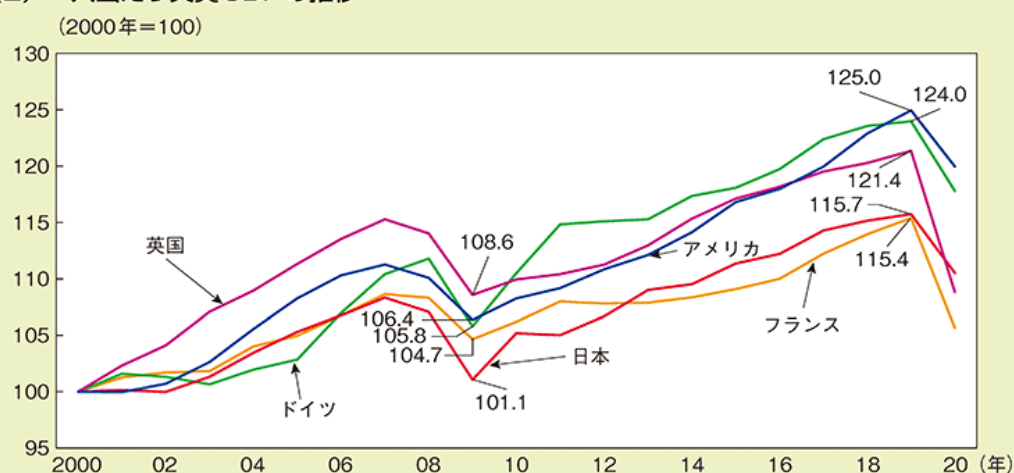
◇ 内閣府資料

第 1-3-1 図 主要国の実質 GDP の推移

主要国と比べると、2000 年以降の我が国の成長率は緩やかだが、人口要因が大きい
(1) 実質 GDP の推移



(2) 一人当たり実質 GDP の推移



(備考) 内閣府「国民経済計算」、各国統計、IMF “World Economic Outlook, April 2021 Update” により作成。

1) 来信 2件

◇ 高市首相発言に対する意見文

沖縄高校生平和ゼミナール

今回の高市首相の台湾有事に対する発言について、自分の立場をわきまえずに軽率な発言をしてしまうということに、恐ろしさを感じます。日本という国を代表する立場だということをもう一度認識し、その立場にいる人間の持つ言葉の影響力をちゃんと理解して欲しいです。個人として友達や家族と議論するのと、首相として発言するのとは、言葉の大きさが全く違います。

高市首相の発言によって、今、多くの人が隣国との交流の機会や仕事を奪われています。国と国の攻防が頭上で飛び交い、私たちは置き去りにされています。

非核三原則を見直すとも言っていますが、それは戦争すると発言しているのと同様です。なぜなら憲法9条では武力による威嚇を禁止しているからです。特に、非核三原則の一つである「持ち込ませず」をなくせば、「有事の際には沖縄の米軍基地に核を持ち込める」という復帰時の密約のために、沖縄は再び核の島になる可能性が高いのです。私たちは沖縄が再び戦場になることも、核の島になることも、拒否します。

外国人との分断を生み、排外主義を育て、国民には戦争不安を煽って、熊本を皮切りに日本各地へ長距離ミサイルを配備し、スパイ防止法案を制定しようとしています。戦前と何が違うのでしょうか。あの歴史を繰り返さないために、今、多くの人が反対の声を上げています。平和は武力による威嚇では守れません。政府がやるべきことは、戦争への備えではなく、戦争をしないための外交です。いつまで、アメリカの言いなり政治を続け、国民を犠牲にするつもりですか。私たちが欲しいのは、武力や戦争ではなく、当たり前の人権と、平和です。

子どもが「核反対、戦争反対」と言えるのに、政府はなぜその一言も言えないのか、なぜ戦争をそのかすような発言をするのか、私たちには全く理解できません。

人間は思考できる生き物です。核やミサイルなどの武力解決は、「人」の死を想像せずとも「敵」を大量に殺せるから簡単でしょう。でも、そうしたら、人間らしさというものはどこにいつてしまうのでしょうか。武力でなんでも解決するなら、私たちが持つ思考する能力や、自分と違う立場の人間を想像する能力を持つ意味は一体どこにあるといえるのでしょうか。もっと根本的な部分から考えていこうと言いたいです。

もしも戦争が起きたときに、一番被害を受けるのは私たち市民です。中国との緊張がこれ以上高まって戦争に向かわないように、一刻も早く発言を撤回し、武力ではなく話し合いで平和を保とうと努力をすべきです。

もっと自分の言葉に責任をもち、国の代表なら口撃ではなく、私たちの人権や平和な生活を守る外交をしてください。

2025年11月23日

※出典：<https://x.com/OkinawaHeiZemi/status/1992916758953681130/photo/1>

◇ 替歌「軍事力持つ限り」

伊藤篤(愛知県西部)

1. 本当さ 大国のせいなのさ 世界で紛争が 続いてる
わかってる 加害者 アメリカの 手先に我が国は 成り果てた
軍備減らさぬ限り 財政破綻するさ そのツケ庶民は 払えない
2. 本当さ 憲法改悪は 平和と幸せを奪うだけ
わかってる ゆがんだ教育は 未来を悪くする 真実さ
押し付け愛国心 民主主義の邪魔者 人権・自由を破壊する
3. ラララララ ラーラララ ラララララ ラーラララ ラララララ ラララララ
不戦の誓い捨てりゃ (強い経済は)無理 そのこと(高市さん) わかるべし!
4. 本当さ 戦争の原因は 支配者・金持ちの 野望だよ
わかってる 軍隊は民衆を 奴隷化するための 集団さ
武力のさばる限り 悲しみ・嘆き増える 命も資源も 灰になる
5. ルルルルル ルールルル ルルルルル ルールルル ルルルルル ルルルルル
軍事力 持つ限り 危険な国になるさ 昔の過ち繰り返す
日本滅ぶ 世界滅ぶ 地球滅ぶ

*元歌は、ワイルドワンズの歌で 1967 年ヒットの「青空のある限り」です。 (12 月 13 日)

2) 緊急警告の発出 2 件

◆緊急警告 077 号 「台湾有事は存立危機事態」発言、高市首相は直ちに撤回せよ

2025 年 11 月 7 日の衆議院予算委員会で、高市早苗首相が「台湾有事は存立危機事態になり得る」と言及したことから、内政問題に言及したとして、中国が強く反発し、日本への渡航自粛を呼びかけるなど、日中の外交的緊張が一気に高まった。事態は、単なる発言の是非を超え、日中関係の今後を左右しかねない局面に差し掛かっている。

2015 年安倍政権の下、安保関連法制によって憲法違反の疑いがある「集団的自衛権」が一部容認された。しかし、その一部とは極めて限定的で、「存立危機事態」即ち、「日本と密接な関係にある他国が武力攻撃を受け、日本の存立と国民の基本的権利が根底から覆される明白な危険がある場合」にのみ武力行使できるというのが、従来の集団的自衛権の行使を容認する枠組みだ。したがって、「存立危機事態」の認定は極めて例外的措置であり、政治的判断には最大限の抑制が求められてきた。

中国にとって台湾は内政問題であり、日中国交回復により日本は台湾とは断交し、「一つの中国」を認めた経緯があり、これは現在も日本外交の基本である。台湾は「他国」ではなく、存立危機事態には該当しえないのである。

安倍政権以降の歴代政権は、「存立危機事態」と「台湾有事」の関連を明示することを避けてきた。日中関係は経済・社会的にも深く結びつき、衝突は双方に甚大な損害をもたらす。外交上の配慮は、安全保障政策における現実的判断として重視されてきた。しかし高市首相は、戦艦を伴う武力行使が台湾周辺で発生する場合を例に挙げ、「どう考えても存立危機事態になり得る」と明言した。これは従来の「判断は総合的に行う」という立場を踏み越えた表明であり、制度の趣旨を逸脱する危険がある。

この発言が招いた中国側の反発は、決して偶発的ではない。高市首相は発言撤回を拒み、後退姿勢を示していない。強硬な言葉は外交的緊張を増幅し、相手政府を刺激し、対話余地を狭める結果をも

たらず。経済、観光、人的往来にまで影響が及ぶ可能性を考えれば、首相が軽率な発言を行った責任は極めて重い。

問題の背景には、政権の政治的傾向がある。高市政権は、安全保障政策において右派強硬派によって支えられ、国家情報機関の創設、スパイ防止法、武器輸出可能な5類型撤廃による武器輸出拡大などを政策方針に掲げる。国家統制を強化し、軍事的抑止力の拡張を急ぐ姿勢は、「危機」を前提とする国家観であり、緊張や恐怖を政治資源として利用する危うさが拭えない。今までは連立相手の公明党が、ある程度ブレーキの役目を果たしてきたが、日本維新の会が連立相手となったため、逆にアクセルになりつつある。更には、公明党や自民党内の親中派勢力が政権から遠ざかり、関係改善の糸口が見えない状況にある。

「存立危機事態」は、政府の裁量によって認定される仕組みであるがゆえに、恣意的な判断を最も警戒しなければならない。首相が特定の事例を「存立危機になり得る」と明示することは、武力行使のハードルを政治的に引き下げ、国民を戦争リスクに近づける危険な行為である。憲法が平和主義を掲げる国として、平和的外交の追求こそが政治の責任であるはずだ。

台湾情勢は、米中対立の主戦場となりつつある。だからこそ、日本が採るべき道は、対立を煽る言葉ではなく、緊張緩和にむけた積極的な外交努力である。日米同盟は重要ではあるが、今の日本にとって最も重要な国は、太平洋を隔てる遠い米国ではなく、中国・韓国・東南アジア諸国などの近隣諸国であり、この地域の安定を守る主体として、日本外交が果たすべき役割を見誤ってはならない。

「存立危機事態」は、国家と国民の命運を左右する重大な法概念である。これを政権の政治的イデオロギーで恣意的に認定することは断じて許されない。高市首相は発言を撤回し、国会と国民に対し、制度の厳格な運用と平和的外交を徹底する姿勢を明確に示すべきである。

(2025年11月18日)

◆緊急警告 078 号 生活保護費違法減額補償、政府は厚生労働省方針を再考せよ

当会「緊急警告 074 号」で発信した通り、2013 年から 2015 年にかけて行われた生活保護費の大幅減額は、最高裁により違法と断じられた。社会保障の根幹である最低生活保障を損なった政策判断が司法により是正されたことは当然である。しかし、それを受けた厚生労働省の補償方針は、司法判断の重みを真摯に受け止めたものとは言いがたい。

厚労省は、当時の引き下げの根拠となった「ゆがみ調整」については、最高裁も違法ではないと判断したためそのまま維持し、「デフレ調整」部分のみ引き下げ幅を見直す。新たに算出される減額された基準額に“足りない部分”（当時のデフレ調整額の半額程度）だけを受給者に支払うというもの。加えて、訴訟に名を連ねた原告に対してのみ、デフレ調整分の全額を「特別給付金」として支給するというのである。

これでは、違法とされた政策を根本からは是正したとは到底言えない。

補償の本旨は何か。国の違法な行政処分によって、弱者の生活が脅かされ、権利が侵害されたことを回復することである。にもかかわらず、新たな試算基準を設けて補償額を圧縮し、全面的な差額補填を避ける今回の対応は、「必要最小限だけ支払う」という姿勢が透けて見える。政策判断の誤りに対する反省よりも、財政的影響の抑制が優先されたと疑われても仕方がない。

さらに看過できないのは、原告とそれ以外の受給者を分断する制度設計である。原告には全額、その他の受給者には一部のみ——。同じ違法処分にさらされた人々の間に明確な線引きを持ち込むこ

とで、連帯を損ない、当事者同士の不信を生みかねない。原告にならなくても、訴訟を積極的に支援した受給者は数知れない。弱い立場にある人々のあいだに“自己責任”の視線を持ち込むことは、政策としても倫理としても不適切である。

こうした対応の背後に、社会に根強く存在する生活保護への偏見が影を落としてはいないか。「受給者にはできるだけ支給を抑えるべきだ」「努力不足の者を甘やかすべきではない」。こうした世論を意識した行政運営が、過度な引き下げを正当化し、今回の補償の消極性にもつながったとすれば、それは社会保障制度の土台そのものを揺るがす。

生活保護は憲法が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」を支える最後のセーフティネットである。これは国民への“慈善”ではなく“権利”である。本来行政は、その権利が侵害されたとき、最も徹底して回復を図らねばならない立場であるはずだ。違法判断を受けてもなお補償を限定し、受給者間に格差を設ける今回の決定は、制度への信頼を失わせ、困窮者に声を上げることさえためらわせる。

司法が示した判断の重みを真に受け止めるなら、まず必要なのは、違法な引き下げによって失われた生活水準を全面的に回復させることである。次に求められるのは、政策立案における生活保護バッシングの影響を排し、生活困窮者の人権を中心に据える行政運営への転換である。

国の政策が誤ったとき、その誤りを覆い隠すか、正すか。その姿勢は国の成熟を映し出す鏡でもある。政府は今回の厚労省の方針を再考し、司法判断の意味と、最も弱い立場の人々を守る制度の責任を改めて見つめ直すべきだ。

(2025 年 11 月 26 日)

3) 集会の案内

◇ フクシマ原発事故から 15 年 とめよう原発 3.7 全国集会

日時：2026 年 3 月 7 日（土） 13 時開会

会場：代々木公園 B 地区イベント広場・野外ステージ

JR「原宿駅」から徒歩 9 分 地図→<https://x.gd/f5qly>

内容：11 時ブース開店

12 時 30 分オープニングライブ

13 時メインステージ開会

14 時 30 分パレード出発

主催：3.7 脱原発全国集会実行委員会

<https://x.gd/mXOxB>

◇ 高麗博物館企画展 「植民地主義 2025」

～ミュージアムで考える「わたしたち」の応答可能性

「植民地主義」と聞くと、どこか遠い話のように感じるかもしれません。しかし、人権やジェンダー、格差など、2025 年を生きるわたしたちの社会にある違和感や生きづらさはその過去と無関係ではありません。けれど、「加害の歴史」の話になるとどこか語りにくさを感じたり、無意識に距離を取ってしまうことがあるかもしれません。それはどうしてでしょうか？

本企画展では、人生の物語や人の移動、ことばと教育、K カルチャーなどさまざまな入口から、2025 年を生きる「わたし」と植民地主義の歴史とのつながりを見つめていきます。

展示室には、来館者の皆さんと対話できるようにカフェコーナーもご用意しています。
小さなミュージアムで一緒に対話しませんか？

期 間：2025 年 10 月 8 日（水）～2026 年 3 月 29 日（日）

場 所：高麗博物館 〒169-0072 東京都新宿区大久保 1-12-1 第二韓国広場ビル 7 階
地下鉄「東新宿駅」A1 出口 徒歩 4 分
西武新宿線 西武新宿駅北口徒歩 7 分
地図→<https://x.gd/Mbkwn>

開館時間：12:00～17:00（最終入館 16:30） 休館日：月曜・火曜

入館料：一般 500 円 高校生、大学生、および 30 歳未満、障がい者および同伴者 200 円
中学生以下 無料

4) 当面の日程

第 12 回総会	1 月 24 日(土)13:00～	豊岡いきいきプラザ集会室 B
第 137 回例会・第 142 回運営委員会	同日 14:00～	同上
第 138 回例会・第 143 回運営委員会	2 月 28 日(土)13:00～	三田いきいきプラザ集会室 B
第 139 回例会・第 144 回運営委員会	3 月 28 日(土)13:00～	神明いきいきプラザ集会室 C

<別紙 2> [政治の現況について](#)

(1) 主なニュース一覧 (2025/11/20～2025/12/20)

- * 安保三文書の前倒し改訂に着手、自維連立の高市政権にストッパーなし (11/20)
- * 柏崎刈羽原発の再稼働を容認へ、新潟県知事が表明 (11/21)
- * G20、日中首相会話なし、対立長期化不可避 (11/22)
- * 同性婚訴訟、東京高裁が一転して「合憲」判断、高裁判決で初 (11/28)
- * マイナ保険証に完全移行、従来の紙の保険証は無効に (12/2)
- * 中国軍機が自衛隊機にレーダー照射、日中双方で抗議合戦 (12/7)
- * 青森県沖で M7 の地震、気象庁が「後発地震注意情報」を初発表 (12 月 9 日)
- * 北海道知事が泊原発再稼働容認を正式表明、原発回帰が鮮明に (12/10)
- * 臨時国会が閉会、定数削減法案は成立せず (12/17)
- * 年収の壁 178 万円に引上げる方針で合意、自民党・国民民主党 (12/18)
- * 安倍元首相銃撃事件、検察が無期懲役を求刑 (12/18)
- * 日銀が追加利上げ決定、自・維政権の積極財政政策によるインフレ懸念 (12/20)

（２）新聞社説、ニュース記事（議論の活発化のため、あえて意見の異なる主張も掲載）

① 朝日新聞 2025 年 11 月 30 日 社説

安保 3 文書改定 平和国家の変質を危惧する

戦後一貫して否定してきた集団的自衛権の行使に一部道を開いた安全保障関連法の成立から 10 年。「防衛力の抜本的強化」を掲げ、専守防衛を空洞化させる敵基地攻撃能力の保有に踏み出した安保関連 3 文書の決定から 3 年。

その延長線上に高市首相がめざす安保政策は、防衛費のさらなる増額や、武器輸出の制限の大幅緩和に加え、「国是」である非核三原則の見直し検討にまで及ぶ。

身の丈を超えるような力への傾斜が、本当に地域の安定につながるのか。高市政権が平和国家としての日本のありようを、これ以上変質させることを強く危惧する。

■額ありき繰り返すな

自民党が安保関連 3 文書の前倒し改定に向けた議論を始めた。首相は来年中の改定をめざすとしており、来年 4 月にも政府への提言をまとめる見通しだ。

日本の防衛費は戦後、国内総生産（GDP）比、おおむね 1 % で推移してきたが、現行の 3 文書で、関連経費を含め 5 年で 2 % に引き上げることが決まった。首相は補正予算案で防衛費を積み増し、今年度中に 2 年前倒しで達成するとしており、新たな数値目標の設定が焦点になる。

ただ、2 % 自体、現場からの積み上げを経ない「総額ありき」で決めたものだった。財源の一部に充てる所得増税の開始時期はいまだ決まっていない。防衛費の使い残しもたびたび取りざたされる。

米国は同盟国に 3.5 % を求めており、北大西洋条約機構（NATO）加盟国や韓国がすでに応じている。しかし、安保環境も財政事情もそれぞれ異なる。必要性や費用対効果を厳しく吟味し、主体的に判断せねばならない。

また、中国は GDP も国防費も日本の 4 倍以上。その差は今後開くと予想される。対抗して防衛費を増やすことにはおのずと限界がある。

■武器輸出歯止め必要

3 文書改定を待たずに、結論が出るかもしれないのが、武器輸出のさらなる緩和だ。現行の防衛装備移転三原則の運用指針では、輸出対象は「救難・輸送・警戒・監視・掃海」の 5 類型に限られるが、自民と日本維新の会の連立合意には、来年の通常国会中の「撤廃」が明記された。

すでに、英国、イタリアと共同開発する次期戦闘機の日本から第三国への輸出や、共同開発・生産という形をとった豪州への護衛艦の輸出など、個々の判断として、殺傷能力の高い兵器の提供が次々と決まっている。

そのうえ、5 類型そのものが撤廃されるなら、歯止めが失われ、「武器輸出大国」への道を歩みだしかねない。

現在の 3 文書でも、「堅持」の方針は今後も変えないとする非核三原則の扱いも焦点だ。核兵器を持たず、作らず、持ち込ませずのうち、「持ち込ませず」は、米国の「核の傘」に頼る以上、現実的ではないというのが首相の持論だからだ。

被爆の惨禍を二度と繰り返させない国民の強い決意のもと、長年支持されてきた原則を、時の政権の判断で軽々に変えることは許されない。戦争被爆国である日本が原則を変えることがもたらす負の影響を直視すべきだ。

■国民的議論が不可欠

政府側の検討の進め方はまだ明らかになっていない。現行の3文書は岸田政権下で決められたが、戦後の抑制的な安保政策の大転換だということに、国民的議論がなかったことを忘れてはならない。

安保3文書にしろ、防衛装備移転三原則にしろ、政府による閣議決定で決められることは事実だ。ただ、国の根幹にかかわる問題である。国民の代表である国会での徹底した議論は不可欠だ。

特に非核三原則については、全会一致の国会決議を経て国是として定着した経緯がある。政府だけで決めていいものではない。

これまでは、公明党が与党の中で、十分とは言えないまでも、一定のブレーキ役を果たしてきた。例えば、武器輸出の5類型は、自民が撤廃を求めたものの、公明の反対で実現しなかった。

連立相手は今や、憲法9条改正や集団的自衛権行使の全面容認を掲げる維新に変わった。連立合意には、原子力潜水艦を念頭に置いた「次世代の動力」を活用した潜水艦保有の推進も盛り込まれている。多角的で慎重な検討抜きに、前のめりで物事が進むことが懸念される。

首相は安保環境の悪化を踏まえ、相手の攻撃など、望ましくない行動を思いとどまらせる抑止力の強化が必要だと訴える。防衛力がその柱のひとつであることは間違いないが、外交や経済、情報力を組み合わせてこそ、その効果は発揮される。

この考え方は欧米では常識で、現行の安保3文書にも記されている。だが、対中関係の悪化など、高市政権の外交が十分機能しているとは言えない。不必要な挑発は抑止力強化にとって無益である。防衛力強化にのみ突き進むのではなく、統合的な抑止力の設計こそが求められる。

② 読売新聞 2025年11月28日 ニュース記事

同性婚を認めない規定、東京2次訴訟で東京高裁は「合憲」判断…過去5件の高裁判決は「違憲」

同性同士の婚姻を認めていない民法や戸籍法の規定は憲法違反だとして、東京都などに住む同性カップルら8人が国に損害賠償を求めた「東京2次訴訟」の控訴審で、東京高裁（東亜由美裁判長）は28日、現行の法制度を「合憲」とする判決を言い渡した。原告側の控訴を棄却し、国への賠償請求を認めなかった。1審・東京地裁は「違憲状態」と判断していた。

同種訴訟は2019年以降、札幌、東京（1次、2次）、名古屋、大阪、福岡の5地裁に計6件起こされた。これまでに言い渡された5件の高裁判決はすべて「違憲」としており、今回が唯一の「合憲」となった。原告らは上告する方針で、早ければ来年中にも最高裁が統一判断を示す可能性がある。

訴訟では、婚姻は異性間で行うものとしている民法などの規定が、「法の下での平等」を保障する憲法14条1項、「婚姻の自由」を定める憲法24条1項、「婚姻などの事項は個人の尊厳と両性の平等に立脚して制定する」とする同条2項に反するかが争われた。

昨年3月の1審判決は、同性婚を認めないことは「同性カップルの人格的利益を剥奪（はくだつ）するものだ」として憲法24条2項に違反する状態としつつ、制度の構築は国会に委ねられるとして、「違憲状態」としていた。

控訴審で原告側は、同性カップルは法律婚による社会生活上の制度保障がなく、重大な不利益を受けていると主張。性的少数者への社会的な理解の広がりも踏まえれば、同性婚を認めないことは不合理な差別で、憲法に違反すると訴えた。

国側は、憲法が「夫婦」などの文言を使っていることから、婚姻は異性間が前提で同性婚は保障していないと反論。婚姻制度は国の伝統や国民感情などを踏まえて決められるべきで、国会に広範な裁

量が与えられていると主張していた。

③ 毎日新聞 2025 年 12 月 1 日 社説

マイナ保険証への移行 制度定着に戦略欠かせぬ

普及ありきの政府の姿勢には問題が多い。利用者本位で進めなければデジタル政策は浸透しない。紙の健康保険証が 1 日で利用期限を迎える。今後はマイナンバーカードに保険証機能を持たせた「マイナ保険証」と、マイナ保険証を持たない人に発行する「資格確認書」で対応する。

ただ、十分に周知されていない可能性があり、政府は来年 3 月まで、期限切れの紙の保険証でも受診できる特例措置を設けた。混乱を避けるためだとしているが、直前になって対応を迫られた形だ。

マイナ保険証をめぐる政府の対応は迷走が続いた。当初は紙の保険証と併存させる予定だった。しかし、2022 年に当時の河野太郎デジタル相が紙の保険証の廃止を唐突に打ち出した。

ポイント付与で一気に利用者を増やそうとしたが、移行作業に負荷がかかり、マイナ保険証に別人の情報がひも付けられるトラブルが多発した。半導体不足のあおりを受け、医療機関側の設備導入も遅れた。

昨年 12 月に紙の保険証の新規発行を停止した後も思ったように利用は進まず、政府は紙の保険証の有効期限を実質的に延ばすなど、特例措置を繰り返している。

泥縄式の対応が不信を招いたことは否めない。マイナ保険証の登録数は国民の約 7 割に当たる 9000 万人近くになったが、利用率は 4 割に満たない状況だ。

マイナ保険証は、医師が患者の過去の診療情報を把握でき、薬の過剰投与を防げるなど、適切な医療を提供できる利点がある。

一方で、政府の対応が二転三転する中で制度の全体像は分かりにくくなった。情報漏えいなどを懸念する声は依然として残る。時間をかけて国民に意義を説く必要があった。

政府はマイナンバー制度をデジタル社会の基盤として位置付けている。災害時の対応や給付金の支給など、さまざまな行政サービスをスムーズに進める狙いがある。

日本のデジタル化の遅れはコロナ禍で浮き彫りになった。この状況を挽回しようとして、足をすくわれたのがマイナ保険証をめぐる混乱である。

明らかになった課題を教訓に、戦略を立て直すべきだ。

④ 読売新聞 2025 年 12 月 10 日 ニュース記事

レーダー照射問題で中国は「日本こそ茶番劇を画策した張本人」と主張…小泉防衛相は「問題の本質は中国側の断続的な照射」と批判

中国軍機による自衛隊機へのレーダー照射問題を巡り、中国軍は 9 日、訓練開始前の中国軍と自衛隊による無線のやりとりだとする音声を SNS 上で公開し、事前に訓練を通告していたと主張した。

音声データは、中国海軍の艦艇が自衛艦に対して、中国語と英語で「我々の艦隊は計画に基づき、艦載機の飛行訓練を行う」と呼びかけ、日本側が英語で「メッセージを受け取った」と応答する内容だ。

また、中国軍は SNS で、自衛隊機が自ら「中国側のレーダーの搜索範囲内に進入し、レーダーの搜索信号を感知した」との持論を展開。その上で、中国側の航空機も同様に日本側のレーダー信号を感知したと主張した。

中国外務省の 郭嘉昆グオジアクン 副報道局長は 10 日の記者会見で、「日本が意図的にデマを流したことが証明された。日本こそがこの茶番劇を画策した張本人だ」と述べた。

一方、小泉防衛相は 10 日、臨時記者会見を開き、中国側から訓練に関する時間や場所を示す事前通報はなく、「危険回避のために十分な情報はなかった」と反論した。航空自衛隊の戦闘機が中国機にレーダーを使用した事実も否定した。

小泉氏は、中国軍の 6 日の訓練が沖縄本島などの周辺の海域で行われたことに触れ、「自衛隊が対領空侵犯措置を行うことは訓練に関する事前通報の有無にかかわらず、当然だ」と語った。「問題の本質は、中国側が約 30 分にわたる断続的なレーダー照射を行ったことだ」と批判し、再発防止を改めて求めた。

⑤ 産経新聞 2025 年 12 月 17 日 ニュース記事

維新はフラストレーションの 2 カ月 自民にうごめく「依存」への反発、国民民主取込みも

与党入りして初の国会に臨んだ日本維新の会にとってフラストレーションがたまる 2 カ月だった。

「一人芝居」の印象に憤り

維新が求める衆院議員の定数削減について、連立合意では臨時国会で「法案を提出し、成立を目指す」と明記された。自民は難色を示したが、維新には国会議員が身を切らなければ「痛み」を伴う改革は進められないとの「信念」がある。

今月 5 日の法案提出にはこぎつけたが、野党の反発もあり審議入りできないまま来年に持ち越され、維新の「一人芝居」の印象だけが残った。維新幹部は「口約束に終わらせないよう『成立を目指す』との文言を入れたはずだ」と憤る。

公明党の連立離脱を受けて急ごしらえで成立した自維連立だが、今となっては高市早苗首相には「維新こそが最大の高市派」（維新幹部）との思いがある。17 日の記者会見で通常国会での定数削減法案の成立に改めて意欲を表明し、維新への配慮を見せた。

首相の「配慮」にいらだつ自民ベテラン

維新の不満を和らげる工夫は 16 日にもみられた。首相は国会内で開かれた維新の吉村洋文代表(大阪府知事)との会談に維新のイメージカラーであるグリーンのジャケットとシャツを着て臨んだ。首相は耳元を指さし「イヤリングも（グリーン）」と笑った。

吉村氏との会談場所も維新の国会控室を選んだ。当初は首相官邸が想定されていたが、維新側への「配慮」を形にするため、首相が維新控室に足を運ぶよう求めた。

「首相を自分たちの部屋に呼びつけるとは無礼だ」と自民ベテランが語るように、首相の「維新依存」を面白く思わない勢力は自民内に少なくない。一部は政権内での維新の影響力を弱めるため国民民主党を連立に引き込もうとうごめく。大詰めを迎える令和 8 年度税制改正を巡り、自民は国民民主が訴える年収の壁引き上げに向けて調整を続ける。

参院で 15 議席を持つ参政党は政策ごとの協力には前向きだ。自維政権が掲げる積極財政やスパイ防止法などに共鳴する。

自維連立の不協和音は増幅するのか。それとも安定基調に乗るのか。あるいは連立拡大もあり得るのか。それぞれの思惑が複雑に交錯しながら新しい年を迎えようとしている。

⑥ 毎日新聞 2025 年 12 月 20 日 社説

日銀が追加利上げ 金融正常化へ続く正念場

「金利のある世界」がさらに進んだ。30 年ぶりの水準である。経済や暮らしへの影響を丁寧に点検しながら、物価の安定に資する的確な金融政策運営が求められる。

日銀が政策金利を 0.25%引き上げ、年 0.75%程度にすると決めた。1995 年以来となる。

11 カ月ぶりの利上げだ。消費者物価上昇率は、3 年半以上にわたって日銀の物価安定目標である 2%を上回っている。だが、トランプ米政権による高関税政策の企業業績への影響や、賃上げ動向を見極めたいとの理由から政策金利を据え置いていた。

輸入物価の高騰を招いている過度な円安に歯止めをかける狙いもあり、利上げに踏み切った。

植田和男総裁は記者会見で、物価上昇率に比べ、政策金利はなお大幅に低いと説明した。「経済の改善度合いに応じて、政策金利を引き上げていく」と強調した。

ただ、住宅ローン金利や借入金利の上昇で、家計や企業の負担は増す。超低金利環境が長く続いただけに、個人消費が落ち込んだり、資金繰りが悪化したりしないか注視する必要がある。

金融政策の正常化を巡っては、政府との関係も課題となる。

景気重視の高市早苗首相は当初、追加利上げをけん制していた。容認姿勢に転じたのは、今秋以降、急激に進んだ円安が物価高に拍車をかけ、国民の間に不満が高まったからだ。

だが、今回の利上げ決定直後、為替相場は円安に振れ、首相の思惑は外れた形となった。市場は、物価高対策で政府と日銀の足並みがそろっていないと見ている。高市政権の財政拡張政策に対する不信感から、円や国債への投資が敬遠されている。

国債市場では、長期金利が約 20 年ぶりに 2%に上昇した。急騰すれば、企業の設備投資の足かせとなり、景気を圧迫する恐れがある。巨額の借金を抱える国は、利払い費が膨らみ、財政運営が困難になりかねない。日銀はこうした問題への目配りも迫られている。

日本経済を持続的な回復軌道に乗せるには、徐々に金融政策の正常化を進め、物価の安定を図ることが不可欠だ。政府もこの認識を共有し、政策対応に当たらなければならない。

[目次に戻る](#)